

2022年9月期連結決算 および2023年9月期業績予想等

MRI 三菱総合研究所

2022年11月4日

1

2022年9月期決算

2

2023年9月期業績予想

3

トピックス

2022年9月期 連結決算のまとめ

- 売上・利益とも過去最高
- 経常利益は「中期経営計画2023」目標(100億円)を前倒し達成

売上高： **実績** **1,166.2億円** **前期比** **+135.9億円**

- 売上高として2年連続過去最高(基準変更影響25億円含む)
- シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC): 官公庁(大型案件、先端ICT案件等)で+81億
- ITサービス(ITS): 金融・カード伸長で+54億

経常利益： **実績** **104.9億円** **前期比** **+29.2億円**

- 経常利益は初の100億超、過去最高益(基準変更影響10億円含む)
- TTC: 官公庁向け好調を維持、+9億
- ITS: 金融・カード向け好調により+19億

純利益： **実績** **77.0億円** **前期比** **+26.9億円**

- 政策保有株式、子会社(UBS)株式売却等

2022年9月期 連結決算 <前期比>【会計基準変更影響含む】

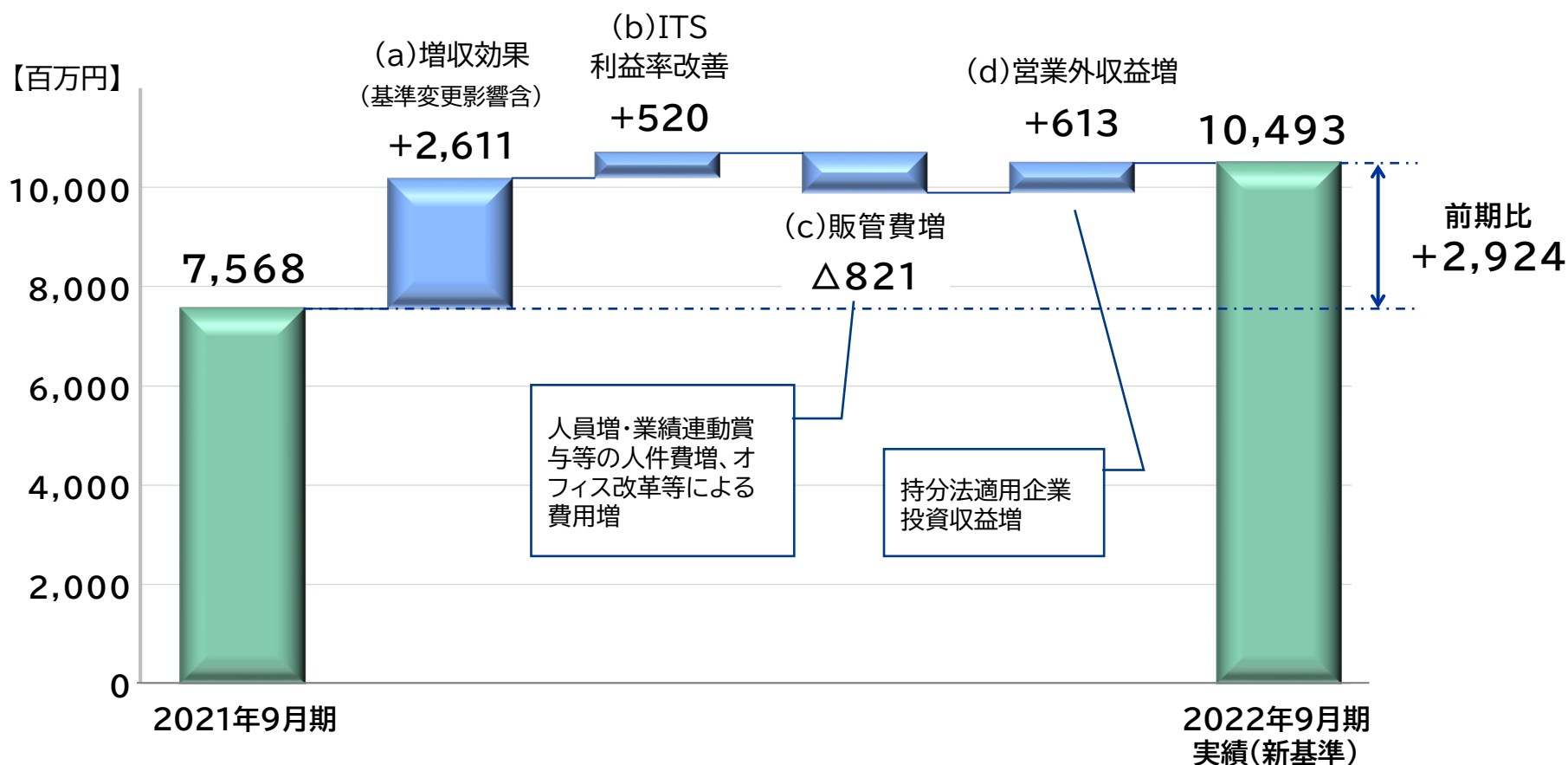
	2021年 9月期	2022年 9月期	(百万円)			
			前期比		公表予想 22/8/1	公表 予想比
			増減額	増減率		
売上高	103,030	116,620	+13,590	+13.2%	117,000	△379
売上総利益	23,447	26,580	+3,132	+13.4%	—	—
売上総利益率	22.8%	22.8%	+0.0P		—	—
販売費及び一般管理費	16,593	17,415	+821	+5.0%	—	—
営業利益	6,853	9,165	+2,311	+33.7%	9,200	△34
営業利益率	6.7%	7.9%	+1.2P		7.9%	△0.0P
経常利益	7,568	10,493	+2,924	+38.6%	10,400	+93
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	7,707	+2,698	+53.9%	7,500	+207
1株当たり当期純利益(円)	308.60	474.67	+166.07		461.88	+12.79
ROE(自己資本利益率)	9.1%	12.8%	+3.7P		—	—

2022年9月期 連結決算 <前期比>【旧会計基準影響額】

	2021年 9月期	2022年9月期 (百万円)		
		実績 (新基準)	基準変更 影響	参考値 (旧基準)
売上高	103,030	116,620	+2,582	114,038
売上総利益	23,447	26,580	+1,030	25,550
売上総利益率	22.8%	22.8%	—	22.4%
販売費及び一般管理費	16,593	17,415	—	17,415
営業利益	6,853	9,165	+1,030	8,135
営業利益率	6.7%	7.9%	—	7.1%
経常利益	7,568	10,493	+1,030	9,463
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	7,707	+567	7,139
1株当たり当期純利益(円)	308.60	474.67	34.98	439.69
ROE(自己資本利益率)	9.1%	12.8%	—	—

経常利益の変動要因 <前期比>

- 21/9期経常利益に対し、増収効果(a)、利益率改善(b)で+31億、初の100億超・過去最高益



シンクタンク・コンサルティングサービス(TTC)

(百万円)

	2021年9月期	2022年9月期 (実績)	前期比		<参考> 基準変更 影響
			増減額	増減率	
売上高	40,376	48,548	+8,171	+20.2%	△285
営業利益	3,652	4,115	+462	+12.7%	△7
営業利益率	9.0%	8.5%	△0.5P	—	—
経常利益	4,197	5,190	+993	+23.7%	△7
受注高	50,943	49,833	△1,109	△2.2%	—

主なポイント

- AIシミュレーション、ローカル5G等大型案件、最先端ICT、省エネ関連案件など官公庁案件がけん引し、大幅増収(+81億)、過去最高
- 営業利益増(+4億)、持分法投資利益等の増加が加わり経常利益51億(+9億)、過去最高水準
- 受注高は前期大型案件の反動で△11億も、498億と高水準

ITサービス(ITS)

(百万円)

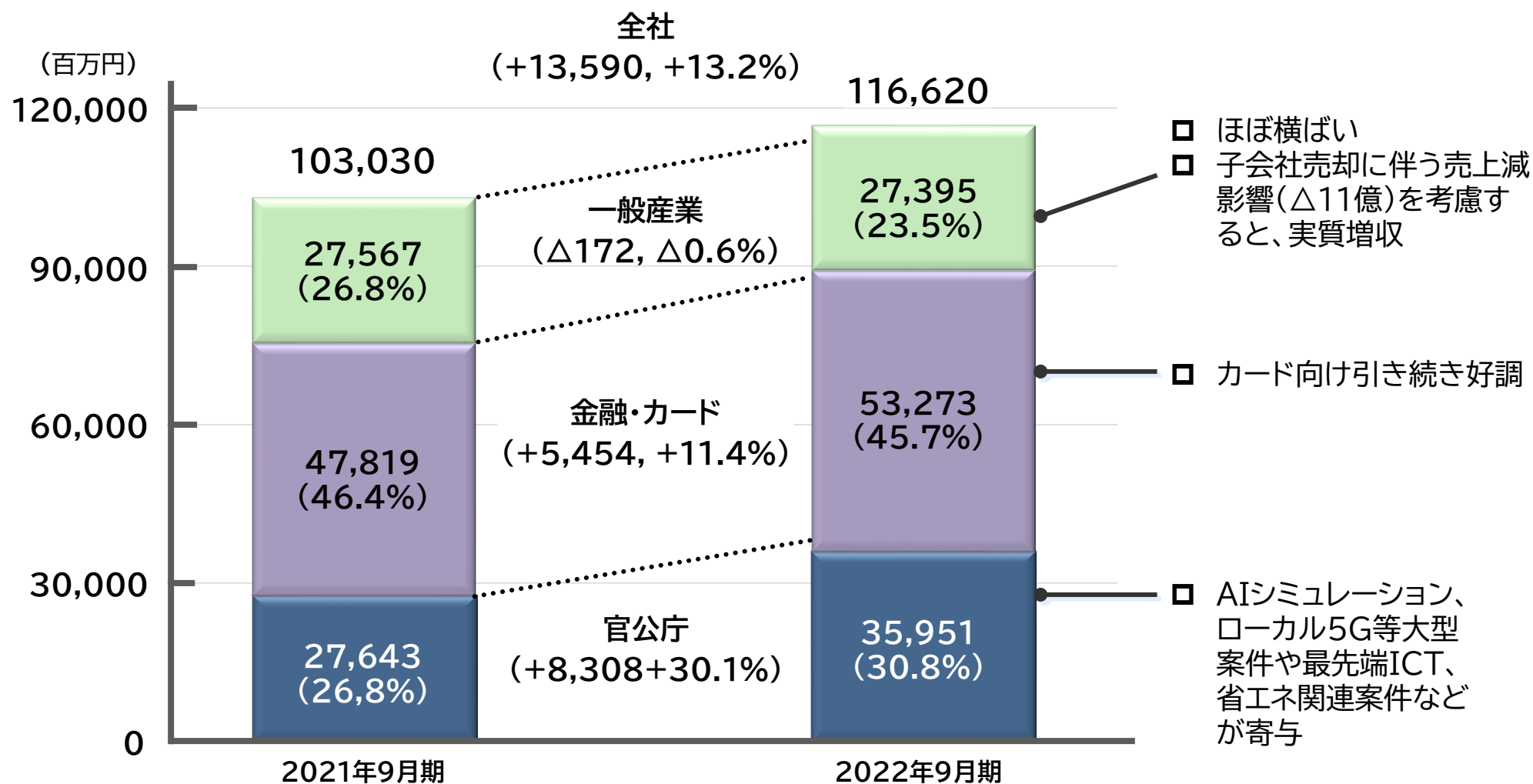
	2021年9月期	2022年9月期 (実績)	前期比		<参考> 基準変更 影響
			増減額	増減率	
売上高	62,653	68,072	+5,418	+8.6%	+2,867
営業利益	3,191	5,048	+1,856	+58.2%	+1,037
営業利益率	5.1%	7.4%	+2.3P	—	—
経常利益	3,361	5,301	+1,939	+57.7%	+1,037
受注高	67,536	71,050	+3,513	+5.2%	—

主なポイント

- 金融・カード分野の伸長により、増収(+54億)・増益(営業利益:+18億、経常利益:+19億)で、過去最高
- 高利益率案件とのミックス改善により、増収とともに営業利益率改善(5.1%⇒7.4%)
- 受注高は、金融・カード分野がけん引、実質前期比増

顧客業種別売上高 <前期比／新会計基準>

■ 官公庁が+30.1%・+83億、金融・カードが+11.4%・+54億と全体をけん引



(参考)セグメント別・顧客業種別売上高 <前期比>

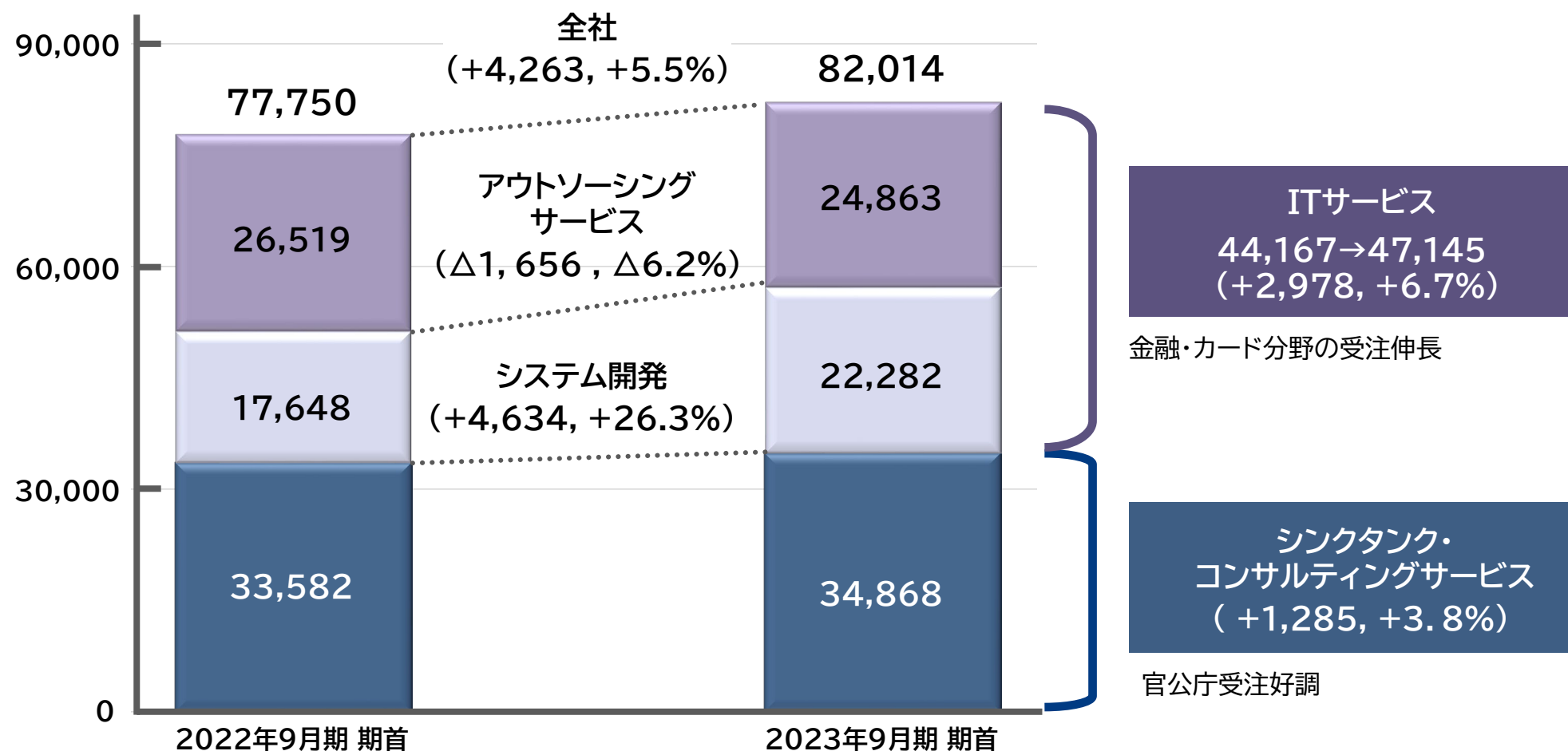
(百万円)

		2021年9月期	2022年9月期 (実績)	前期比		<参考>
				増減額	増減率	基準変更影響
T T C	官公庁	27,065	35,185	+8,119	+30.0%	△1,318
	金融・カード	4,110	3,862	△248	△6.0%	+223
	一般産業	9,200	9,500	+300	+3.3%	+809
	TTC 計	40,376	48,548	+8,171	+20.2%	△285
I T S	官公庁	578	766	+188	+32.6%	—
	金融・カード	43,708	49,411	+5,702	+13.0%	+2,556
	一般産業	18,366	17,894	△472	△2.6%	+311
	ITS 計	62,653	68,072	+5,418	+8.6%	+2,867
合計		103,030	116,620	+13,590	+13.2%	+2,582

(参考)期首繰越受注<前期比>

- 期首繰越受注は新会計基準による比較
- 前期比+5.5%・+42億円と順調に積み上がり

(百万円)



- 1 2022年9月期決算
- 2 2023年9月期業績予想
- 3 トピックス

中計2023の進捗について

(1)22/9期までの進捗状況

「中計2023」の財務目標を前倒し達成、事業変革・成長事業への取り組みも着実に進捗

- 事業構造の質的改革が進展、案件数減・利益増による生産性向上が進捗(⇒P14)
- 経営構造改革の成果が顕在化、利益率向上(⇒P15)
- 成長事業に位置付けたDX事業規模が着実に拡大、中計2023開始前の1.2倍に(⇒P16)

基盤事業

- TTC : 官公庁(大型案件、セキュリティ・デジタル領域)、民間(金融・エネルギー)伸長
- ITS : カード案件・大型SI案件がけん引

成長事業

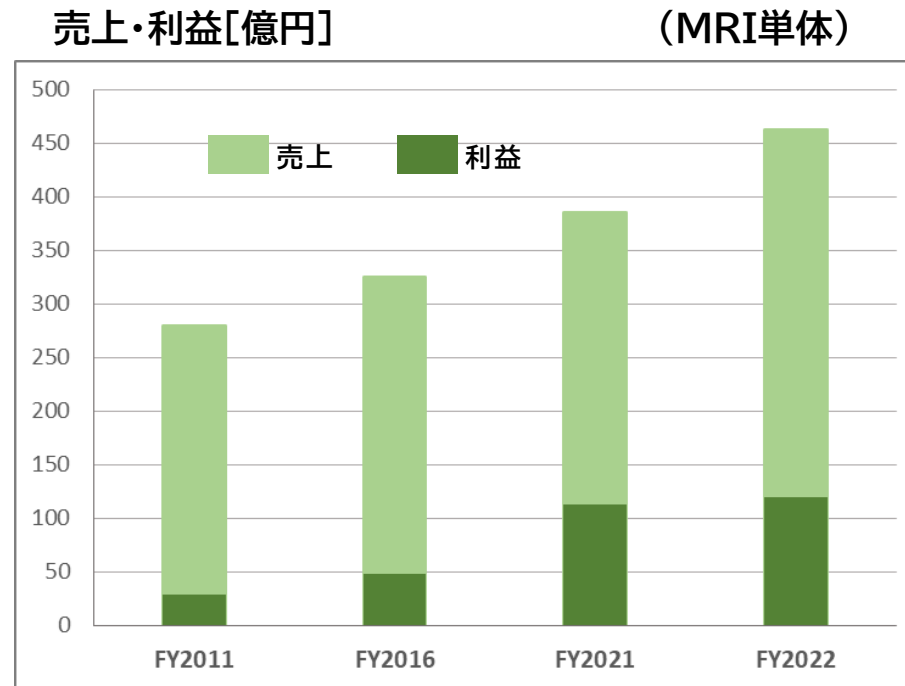
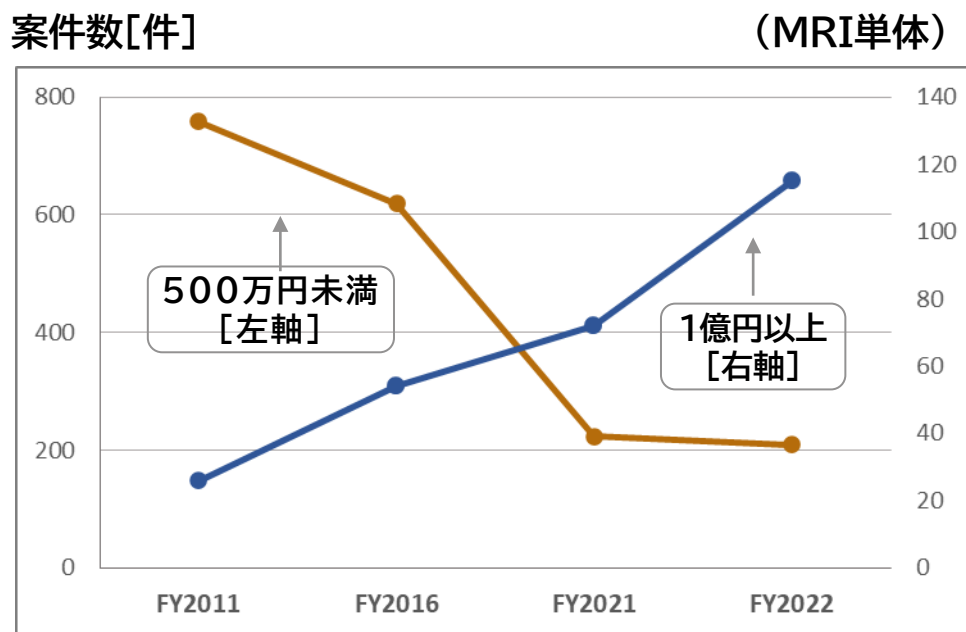
- TTC : MPX(⇒P23)、Region Ring(デジタル地域通貨)など具体的事例展開
- ITS : MD連携によるDX事業(データ駆動経営)の民間案件開拓例(⇒P24)

(2)中計2023最終年、次期中計に向けた課題

- ◆ 事業ポートフォリオに応じた人財不足
- ◆ 事業変革の加速
- こうした課題に積極的に対応するため、成長投資強化(⇒P17)

中計2023の進捗:TTCにおける質的改革の進展

- 大型案件(1億超)大幅増の一方、小型案件(500万未満)大幅減
 - 案件の大型化が進展:約10年で大型案件は4倍超、小型案件は約7割減
- 売上高・利益は増加
 - 案件数減少でも売上(1.7倍)・利益(4.1倍)とも増加
- 案件の大型化・高付加価値化による質的改革・生産性向上・利益率改善が進展

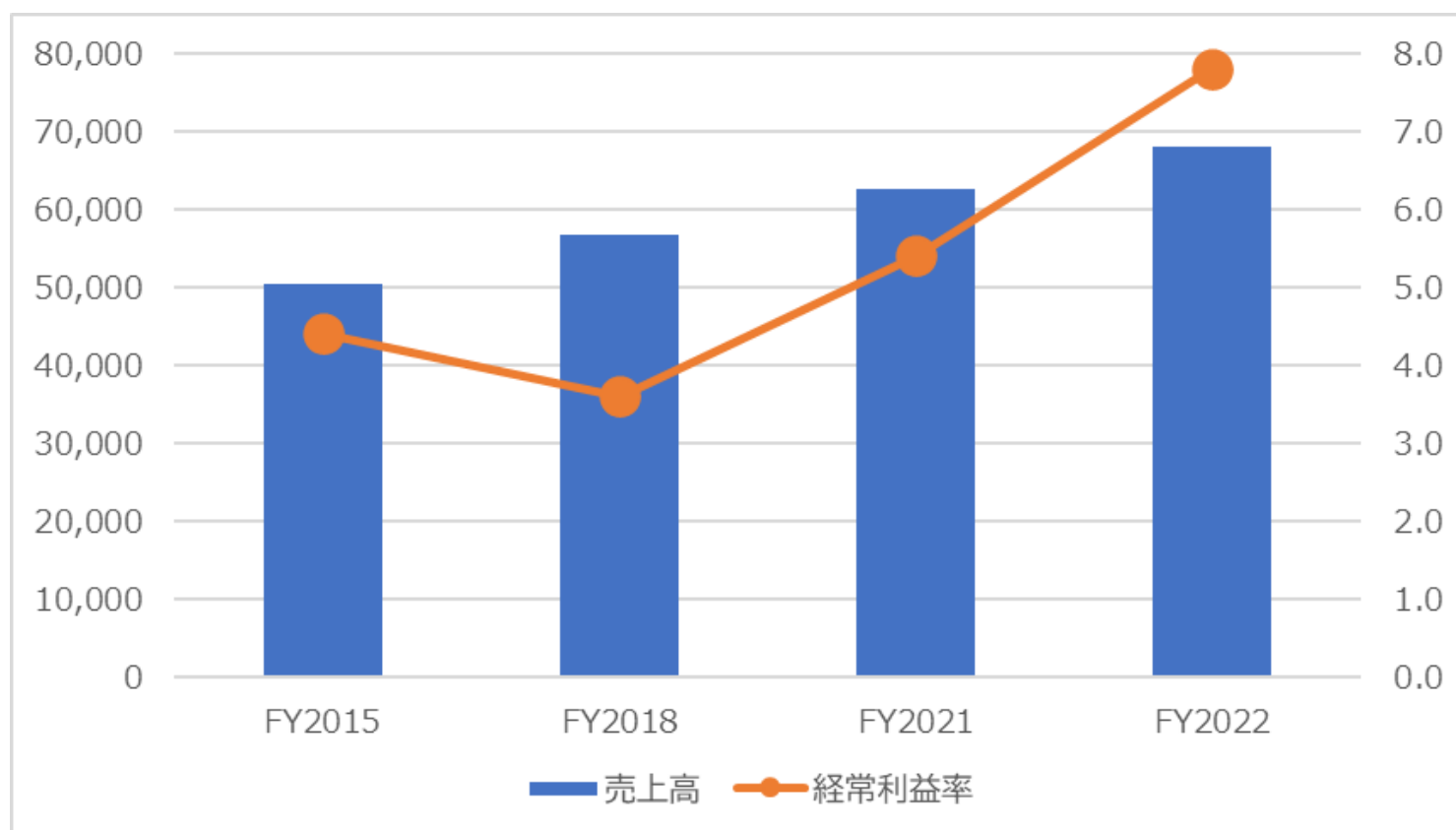


中計2023の進捗:ITSの利益率改善

- ITサービスセグメント(ITS)は、構造改革を経て着実に利益率改善
 - 構造改革を推進、経営基盤強化・リソース配分見直し・生産性向上等の成果が顕在化
 - 2桁の利益率を目指し、22年9月期は8%目前に回復

売上高[百万円]

経常利益率[%]



中計2023の進捗:DX事業の成長イメージ

中長期
(ノンオーガニックも含めた
事業規模拡大)

TTC

DX事業
対連結シェア:5割超

ITS

2022年9月期売上 1,166億円

(20/9期比約1.3倍)

シンクタンク・
コンサルティングサービス
(TTC)
485億円

DX事業
約**320**億円
(対連結シェア:
約3割)

ITサービス
(ITS)
680億円

2020年9月期売上
920億円

+50億円
約**1.2倍**

TTC
345億円

DX事業
約270億円

ITS
574億円

成長投資の考え方

- 事業から蓄積・創出される手元資金を、将来の事業展開に必要な人財投資や設備投資、M&A等の戦略的投資に、積極的に活用

成長投資	具体的施策	取り組み例
① 人財投資	・ 採用強化(23年度までに210名増) ・ キャリア開発機会倍増、最適配置 ・ 働き方改革 ・ パートナーへの育成出向増	・ 採用手法多様化 ・ 独自の人財育成モデル確立 ・ ベンチャーキャピタルへの派遣等
② 研究・提言投資	・ 国内外の研究機関・大学との共同研究・提言 (マクロ経済・5G以降の次世代通信等) ・ 人財交流・客員登用	・ 連携先機関(予定含む) - Chatham House(英) - CEPS(ベルギー) - Georgetown大学(米) - 東京大学、大阪大学
③ R&D投資	・ アプリケーション開発・実証 ・ AIエンジン開発・実証 ・ 中大型設備投資	・ デジタル地域通貨 ・ AI・ビッグデータ解析 ・ データセンター改修
④ 事業基盤投資	・ DX・社会実装重点領域の基盤・パートナー拡大 ・ 重点領域を設定した戦略的投資 (出資・JV・M&A等) ・ ベンチャービジネス・ベンチャーキャピタル投資拡充 (専任組織新設)	・ 仏・ForePaaSとの資本・業務提携 ➡ 仏・OVHcloudとの協業へ ・ 卸売電力価格予測サービスMPXの 分社化・蘭KYOSとの共同事業化

2023年9月期 連結業績予想

- 「中計2023」経常利益は前倒し達成、引き続き増収増益目指す
- 顕在化した課題に対処・さらなる成長のために先行投資(⇒P17)を実施

売上高予想: 1,180億円 前期比 +13億円(+1.2%)

- TTC :460億円 前期比 △25億円 受注堅調も、研究提言機能強化・働き方改革等実施
- ITS :720億円 前期比 +39億円 金融・カード、一般民間DXにより増収

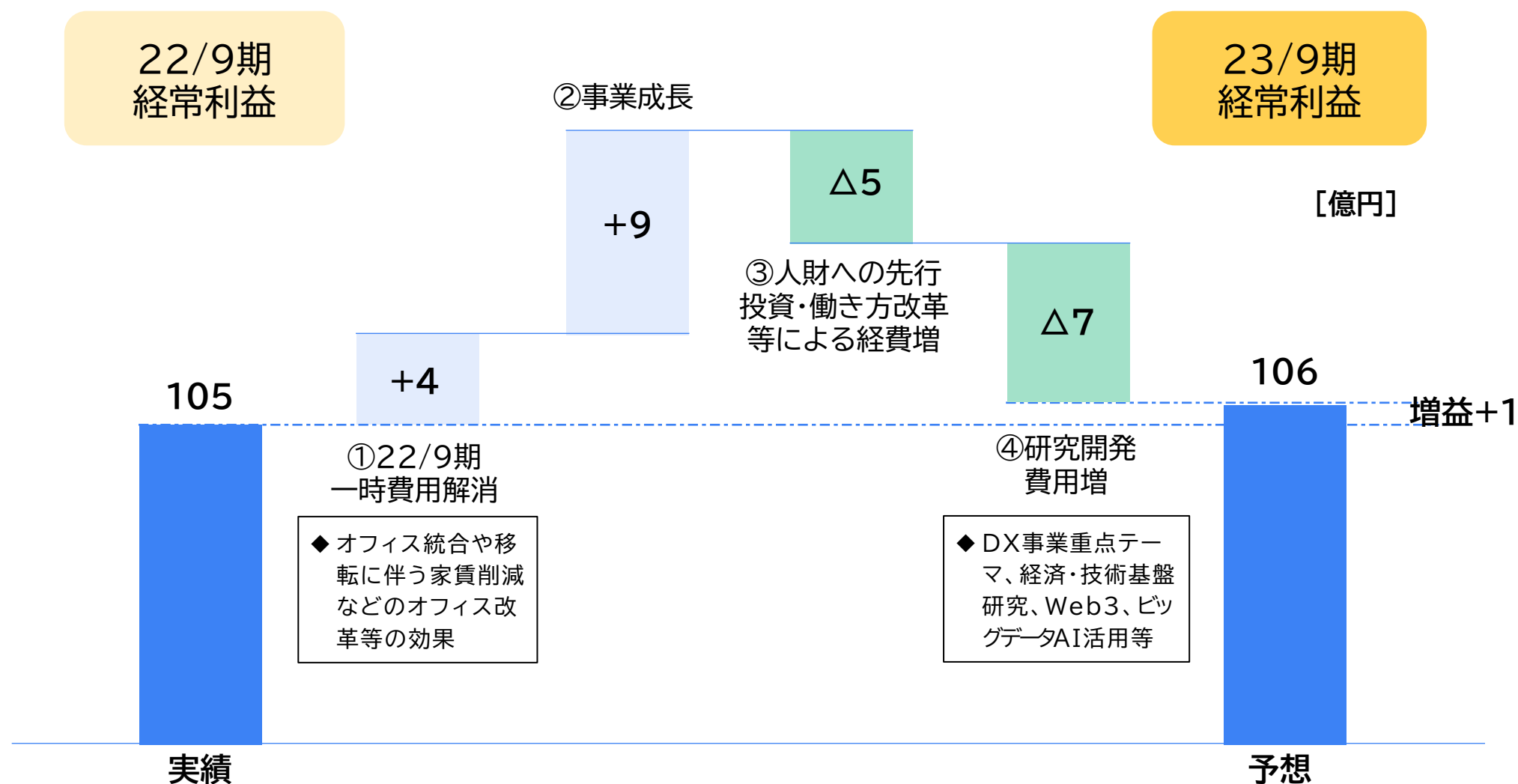
経常利益予想: 106億円 前期比 +1億円(+1.0%)

- TTC :49億円 前期比 △2億円
- ITS :57億円 前期比 +3億円

当期純利益予想: 65億円 前期比 △12億円(△15.7%)

- 22/9期特別利益(投資有価証券売却益等) のはく落
(注)現時点ではコロナ並びにウクライナ情勢による業績影響を見込んでおりません

2023年9月期経常利益予想の変動要因



2023年9月期 連結業績予想

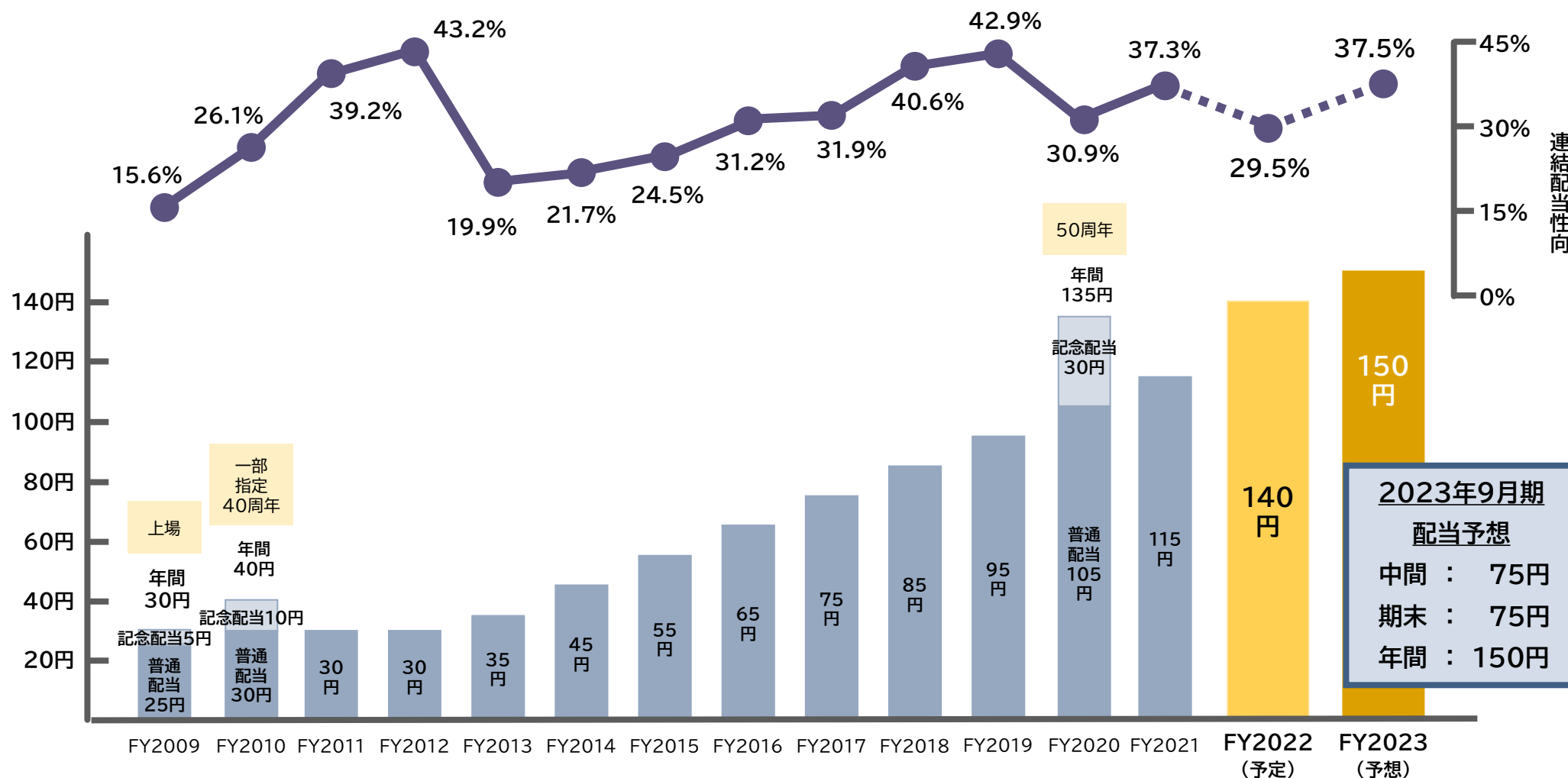
(百万円)

	2022年 9月期実績	2023年 9月期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	116,620	118,000	+1,379	+1.2%
シンクタンク・コンサルティング サービス	48,548	46,000	△2,548	△5.3%
ITサービス	68,072	72,000	+3,927	+5.8%
営業利益	9,165	9,300	+134	+1.5%
営業利益率	7.9%	7.9%	+0.0P	
経常利益	10,493	10,600	+106	+1.0%
シンクタンク・コンサルティング サービス	5,190	4,900	△290	△5.6%
ITサービス	5,301	5,700	+398	+7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,707	6,500	△1,207	△15.7%
1株当たり当期純利益(円)	474.67	399.99	△74.68	

2023年9月期 配当予想

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案しつつ、配当水準の引き上げに努める。



- 1 2022年9月期決算
- 2 2023年9月期業績予想
- 3 トピックス

トピック1:「MPX」の分社化



- 電力自由化で本格化した卸電力市場で価格情報サービス（MPX）をいち早く提供・事業化



- 関連政策・制度支援による知見の蓄積
- 民間市場の変化を展望、事業化で先行
- 多数の顧客を確保、同種サービスに対し競争力ある地位を確保



- MRIからMPX事業を株式会社MPXとして分社(22年10月)JV化して一層の成長を目指す(事業規模は現在約4億円)

- 10月より自由化で先行する蘭KYOS社との合併事業を始動
- サービスラインナップ拡充と事業競争力をさらに拡大
- KYOS社と連携し、新規サービスを展開することで、3年後を目途に売上高2桁億円を目指す

- KYOS社は欧州にてエネルギー市場向けに卸電力取引に係る数理モデルとコンサルティングを提供
- 株式会社MPXに20%出資、取締役1名を派遣

トピック2:日本海事協会:海運ゼロエミッションに向けたGHG管理ツール提供 ～MD連携によるDX:データ駆動経営支援の具体例～

- ◆ 海運のデータ駆動経営をDXで支援
 - 海上輸送に伴う温室効果ガス(GHG)排出量管理、削減ツールを開発
- ◆ MRI・DCS、仏ForePaaSが連携
 - MRI:データ活用コンサルティング
 - DCS:システム構築・実装
 - ForePaaS:ビッグデータ解析ツール
- ◆ 構築から2カ月で試行開始
 - リリース後3,000隻が申込
- ◆ 欧州最大のクラウドサービス事業者OVHcloudがForePaaSを買収
 - 当社グループと連携・事業拡充へ



日本海事協会が海運会社を提供するGHG排出量管理・削減ツール(ClassNK Zero Emission Transition Accelerator)を構築2カ月で試行

トピックス:最近のリリース

【MRI】

日付		タイトル
2022.10.17	ESG	大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジに「未利用魚の新たな活用大作戦！」を登録
2022.10.7	ESG	提言 カーボンニュートラル時代の長期的な原子力利用の在り方
2022.10.7	ESG	【CUIMOTTE×村川学園×香住高校×香美町】地域活性化にかかる「包括連携協定」の取り組みおよび共創チャレンジ「未利用魚の新たな活用大作戦！」の一環として「兵庫県香美町フェア」を開催
2022.10.5	DX	神戸市で「スマート給付実証事業」を開始
2022.9.30	DX	デジタル社会における新たなトラストの在り方に関する共同研究の成果を公表
2022.9.30	DX	Beyond 5G時代のイノベーション高速化を支えるテストベッドの在り方に関する共同研究結果を公表
2022.9.21	海外	国連人口基金ベトナム事務所と協力覚書を締結
2022.9.7	海外	ベトナムの社会課題解決に向けた事業機会創出を提言 日系企業向け社会課題解決セミナーをハノイで開催
2022.8.8	DX	医療機関向けクラウドサービス対応セキュリティリファレンスを公開
2022.8.4	DX	科学的な介護予防のソリューションパッケージを自治体向けに提供
2022.8.4	その他	卸電力取引向けオンライン情報サービス事業の MPX への会社分割(簡易吸収分割)及び KYOS との合併契約・業務提携契約締結に関するお知らせ

トピックス:最近のリリース

【DCS】

日付	タイトル
2022.10.4	 ITシステム運用の最適化でDX推進を支援する「マネージドサービスコンサルティング」を提供開始
2022.9.28	 特別支援学校・学級向けコミュニケーションロボットサービス「Link&Robo for グローイング」の提供を開始
2022.9.15	 ランサムウェア対策ソリューションを提供開始

将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含めこれら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社の判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等は、これら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新したり改訂したりする義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 三菱総合研究所

経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所